

## 2019年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月14日

上場会社名 株式会社オルトプラス 上場取引所 東  
 コード番号 3672 URL http://www.altplus.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 石井 武  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 道中 祐仁 (TEL) 03-4405-4339  
 定時株主総会開催予定日 2019年12月20日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年9月期の連結業績 (2018年10月1日~2019年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	4,197	△6.5	△923	—	△942	—	△1,078	—
2018年9月期	4,487	36.0	△1,349	—	△1,361	—	△1,402	—

(注) 包括利益 2019年9月期 △1,081百万円( —%) 2018年9月期 △1,410百万円( —%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	△77.25	—	△72.6	△36.8	△22.1
2018年9月期	△107.15	—	△66.8	△41.3	△30.1

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 △11百万円 2018年9月期 0百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	2,091	1,254	59.2	78.46
2018年9月期	3,032	1,718	56.1	122.21

(参考) 自己資本 2019年9月期 1,238百万円 2018年9月期 1,700百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	△454	697	173	1,157
2018年9月期	△1,637	△621	447	738

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2020年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年9月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

## 3. 2020年9月期の連結業績予想 (2019年10月1日~2020年9月30日)

2020年9月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社、 除外 一社

(注) 1. 特定子会社には該当していませんが、連結子会社でありました株式会社エスエスプラスは、2018年10月15日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 特定子会社には該当していませんが、連結子会社でありましたALTPUS VIETNAM Co., Ltd. は、全ての持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期	15,780,198株	2018年9月期	13,918,798株
② 期末自己株式数	2019年9月期	17株	2018年9月期	2,189株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	13,961,578株	2018年9月期	13,085,962株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年9月期の個別業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	4,206	△6.3	△902	—	△920	—	△985	—
2018年9月期	4,490	35.8	△1,379	—	△1,369	—	△1,324	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期	△70.57	—
2018年9月期	△101.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2019年9月期	2,085	1,305	61.9	81.78		
2018年9月期	3,020	1,673	54.9	119.11		

(参考) 自己資本 2019年9月期 1,290百万円 2018年9月期 1,657百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算補足資料につきましては決算の発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

我が国における個人のモバイル機器の保有率は前年と同水準の84.0%と引き続き高水準を維持しており、中でも個人のスマートフォンの保有率に関しては、前年比3.8ポイント増の64.7%となり、インターネットを利用したソーシャルネットワークワーキングサービス、オンラインゲームサービス等の個人の利用者が増加しております（出典：総務省『平成30年通信利用動向調査の結果』）。また、主にスマートフォン向けソーシャルゲーム市場におきましては、市場の拡大に伴う競争の激化及び端末機能の高性能化によりグラフィックの高精細化や3D化、動画演出や声優を起用したフルボイス等、ゲームコンテンツのリッチ化により開発及び運営費用が増加する状況が継続しております。

このような環境の下、当社グループは事業の選択と集中を進め、コア事業と選定したApp StoreやGoogle Play等のアプリマーケットで提供されるソーシャルゲーム（注1）の新規開発及び運営を行うゲーム事業、ゲーム開発・運営を行う会社に対する人材紹介を含めた人材マッチングサービスを行うゲーム支援事業を中心とするゲーム関連事業、ベトナム子会社を利用したオフショア開発（注2）事業に経営資源を集中させてまいりました。

ゲーム事業では、当連結会計年度において業務資本提携契約を締結したアイディアファクトリー株式会社との協業1タイトルを含め、合計3タイトルの開発を進めておりましたが、そのうち株式会社KADOKAWAとの協業タイトル1タイトルをリリースいたしました。一方で、採算性を踏まえ運営の継続が難しいと判断した8タイトル（自社・協業1タイトル、パブリッシング1タイトル、運営移管タイトル6タイトル）については運営を終了いたしました。この結果、当連結会計年度末における運営タイトル数は自社・協業6タイトル、運営移管1タイトルとなっております。運営中タイトルについては、売上高に応じて、運営費を適宜見直すとともに、採算性が低下したタイトルについては、協業先や子会社へ運営移管する等、運営タイトルの選択と集中を進めてまいりました。新規開発タイトルについては、開発進捗に応じて対価を受領する受託開発契約の形態等、開発費の先行負担が発生しない、または負担が最小限となるような案件の獲得を進めるとともに、開発工程の管理をより精緻に行うことにより、開発スケジュールの遅延による開発費の増加が生じないよう努めてまいりました。

ゲーム関連事業では、ゲーム資産の価値最大化を図るための各種サービスとして、主にソーシャルゲーム会社に対する人材紹介を含めた人材マッチングサービスを提供しており、各社のニーズを踏まえながら、案件の獲得を進めてまいりました。

オフショア開発事業では、当連結会計年度において、株式会社エクストリームとの間でオフショアを利用した新規開発案件の獲得を目的とした合弁会社を設立し、両社で連携しながら営業体制及び開発体制の整備を進めてまいりました。また、その一環としてベトナム子会社の全ての持分を合弁会社に譲渡いたしました。

間接部門につきましては、人員の適正配置等による人件費の抑制と各種費用の削減や増加抑制を進めてまいりました。また、当連結会計年度におきまして、特別利益として関係会社株式売却益69,108千円を計上する一方で、特別損失として投資有価証券評価損94,355千円、株式報酬費用消滅損48,354千円及び減損損失48,599千円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は4,197,638千円（前年同期比6.5%減）、営業損失は923,985千円（前期は1,349,126千円の営業損失）、経常損失は942,284千円（前期は1,361,256千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,078,581千円（前期は1,402,121千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

（注）1. ソーシャルゲームとは、ゲームの利用者間のつながりや交流関係を活かしたゲームの総称です。

2. オフショア開発とは、ソフトウェア開発や運用保守管理等を海外の開発会社等に委託して行う開発手法を指します。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産

当連結会計年度末における総資産は2,091,206千円となり、前連結会計年度末に比べ941,263千円減少いたしました。流動資産は1,824,247千円（前連結会計年度末比478,639千円の減少）となりました。これは主に現金及び預金の増加142,777千円があった一方で、売掛金の減少517,171千円、仕掛品の減少33,825千円及びその他流動資産の減少69,905千円があったことによるものであります。固定資産は266,958千円（同462,623千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の減少58,599千円、無形固定資産の減少61,584千円、投資その他の資産の投資有価証券の減少94,803千円及び差入保証金の減少135,804千円によるものであります。

## ② 負債

当連結会計年度末における負債は837,056千円となり、前連結会計年度末に比べ476,888千円減少いたしました。流動負債は777,438千円(前連結会計年度末比535,817千円の減少)となりました。これは買掛金の減少71,409千円、短期借入金の減少187,000千円及び未払金の減少146,329千円によるものであります。固定負債は59,617千円(前連結会計年度末比58,929千円の増加)となりました。これは主に持分法適用に伴う負債58,165千円の計上によるものであります。

## ③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は1,254,150千円となり、前連結会計年度末に比べ464,374千円減少いたしました。これは主に株式の発行による資本金の増加295,504千円及び資本剰余金の増加323,164千円があった一方で、親会社株主に帰属する当期純損失の計上1,078,581千円があったことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて418,780千円増加し、1,157,283千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は454,161千円(前連結会計年度は1,637,077千円の使用)となりました。主な増加要因は売上債権の減少508,246千円、減損損失48,599千円及び投資有価証券評価損94,355千円の計上があったことであり、主な減少要因は税金等調整前当期純損失1,072,450千円の計上、未払金の減少144,894千円及び未払金の減少144,894千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果得られた資金は697,697千円(前連結会計年度は621,678千円の使用)となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入433,500千円及び敷金及び保証金の回収による収入139,555千円があったことであり、主な減少要因は敷金及び保証金の差入による支出20,279千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は173,049千円(前連結会計年度は447,315千円の獲得)となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入563,178千円があったことであり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出251,292千円があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

2020年9月期につきましては、当社のコア事業として位置付けたゲーム事業及びゲーム関連事業(ゲーム支援事業等)並びにオフショア開発事業に経営資源を集中させるとともに、各事業における収益拡大に取り組んでまいります。

ゲーム事業につきましては、運営タイトルの売上を維持、拡大する各種施策を実施するとともに、適正な費用による運営を実行することによりタイトル毎の採算を確保してまいります。また、開発中の新規タイトルにつきましては、工数管理及びコスト管理を徹底することにより、リリース時期の遅延リスクや開発費の増加リスクを低減するとともに、リリース後は適正な費用による運営での収益最大化を目指してまいります。ゲーム関連事業につきましては、主にゲーム開発・運営を行う会社に対する人材紹介を含めた人材マッチングサービスを行うゲーム支援事業を中心に、費用を抑制しつつ営業活動を進めることにより、収支の改善を図ってまいります。オフショア開発事業につきましては、株式会社エクストリームとの協業により、新規クライアントの獲得を図ってまいります。全社費用につきましては、人員の適正配置や各種費用の見直しにより継続的な費用抑制及び抑制を進めてまいります。

以上の施策により収支を改善し、早期の黒字転換を目指してまいります。なお、連結業績見通しにつきましては

は、ソーシャルゲーム業界を取り巻く環境の変化が大きいこと、また、新規タイトルの売上見込やオフショア開発の新規クライアント獲得見込に関しては、その動向を予測することが難しいことから、当社グループの業績が短期間で大きく変動する可能性があることをふまえ、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、業績予想の開示を見合わせます。なお、今後の進捗等を踏まえ、算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当連結会計年度においても、営業損失923,985千円、経常損失942,284千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,078,581千円となることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、(継続企業の前提に関する注記)に記載のとおり各種施策をすすめており、また、財務面においては、新たな資金調達の結果、手元資金の状況は大幅に改善されました。しかしながら、ゲーム事業における運営タイトルの売上動向、新規タイトルの売上見込及び運営タイトルにおける各種コスト削減については将来の予測を含んでいること、新規ゲームタイトルの開発コストの管理が十分に行えない可能性があること、また、今後の契約形態については協業先との合意が必要であること、ゲーム支援事業における売上動向については業界動向などの外部環境の影響を受けること、オフショア開発事業については合弁会社を踏まえた新しい体制下での各種施策の実行による効果が得られるまでには多少の時間を要すると見込むこと等を踏まえ、引き続き業績の回復状況を慎重に見極める必要があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。また、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,172,002	1,314,780
売掛金	890,449	373,278
仕掛品	43,289	9,463
その他	198,220	128,315
貸倒引当金	△1,075	△1,590
流動資産合計	2,302,887	1,824,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,874	32,880
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,549	△31,968
建物(純額)	34,325	911
工具、器具及び備品	114,421	44,290
減価償却累計額及び減損損失累計額	△86,501	△41,557
工具、器具及び備品(純額)	27,919	2,732
有形固定資産合計	62,244	3,644
無形固定資産		
商標権	2,286	169
ソフトウェア	25,421	-
のれん	34,045	-
無形固定資産合計	61,754	169
投資その他の資産		
投資有価証券	112,853	18,050
関係会社株式	53,776	50
長期前払費用	66,227	8,122
差入保証金	372,726	236,922
投資その他の資産合計	605,583	263,144
固定資産合計	729,582	266,958
資産合計	3,032,469	2,091,206
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	238,522	167,113
未払金	242,032	95,703
短期借入金	587,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	51,292	-
その他	194,408	114,622
流動負債合計	1,313,254	777,438
固定負債		
繰延税金負債	688	1,451
持分法適用に伴う負債	-	58,165
固定負債合計	688	59,617
負債合計	1,313,944	837,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,968,319	3,263,823
資本剰余金	2,961,241	3,284,405
利益剰余金	△4,231,548	△5,310,130
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,698,010	1,238,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	497	-
為替換算調整勘定	2,294	-
その他の包括利益累計額合計	2,792	-
新株予約権	16,226	14,555
非支配株主持分	1,495	1,496
純資産合計	1,718,525	1,254,150
負債純資産合計	3,032,469	2,091,206



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	4,487,165	4,197,638
売上原価	4,682,805	4,139,601
売上総利益又は売上総損失(△)	△195,639	58,036
販売費及び一般管理費	1,153,486	982,022
営業損失(△)	△1,349,126	△923,985
営業外収益		
受取利息	90	147
雑収入	5,158	30,896
持分法による投資利益	82	-
営業外収益合計	5,330	31,043
営業外費用		
支払利息	4,041	25,771
社債利息	3,135	-
貸倒損失	1,606	-
雑損失	1,573	2,235
為替差損	7,103	9,401
持分法による投資損失	-	11,933
営業外費用合計	17,460	49,342
経常損失(△)	△1,361,256	△942,284
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,924	-
新株予約権戻入益	1,515	-
関係会社株式売却益	-	69,108
特別利益合計	3,439	69,108
特別損失		
投資有価証券評価損	-	94,355
開発支援金返還損失	21,600	-
為替換算調整勘定取崩損	7,859	-
株式報酬費用消滅損	-	48,354
減損損失	-	48,599
その他	-	7,965
特別損失合計	29,459	199,273
税金等調整前当期純損失(△)	△1,387,276	△1,072,450
法人税、住民税及び事業税	23,429	5,367
法人税等調整額	△261	763
法人税等合計	23,168	6,131
当期純損失(△)	△1,410,444	△1,078,581
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△8,323	0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,402,121	△1,078,581

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純損失(△)	△1,410,444	△1,078,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	497	△497
為替換算調整勘定	△264	△2,294
その他の包括利益合計	233	△2,792
包括利益	△1,410,211	△1,081,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,401,888	△1,081,373
非支配株主に係る包括利益	△8,323	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,648,868	2,637,868	△2,829,427	-	2,457,309
当期変動額					
新株の発行	319,450	319,450			638,900
新規連結による変動額		3,922			3,922
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,402,121		△1,402,121
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	319,450	323,372	△1,402,121	△0	△759,298
当期末残高	2,968,319	2,961,241	△4,231,548	△0	1,698,010

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	2,558	2,558	1,515	16,741	2,478,125
当期変動額						
新株の発行						638,900
新規連結による変動額						3,922
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,402,121
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	497	△264	233	14,711	△15,245	△301
当期変動額合計	497	△264	233	14,711	△15,245	△759,600
当期末残高	497	2,294	2,792	16,226	1,495	1,718,525

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,968,319	2,961,241	△4,231,548	△0	1,698,010
当期変動額					
新株の発行	295,504	295,504			591,009
新規連結による変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,078,581		△1,078,581
自己株式の取得					
自己株式の処分		27,659		0	27,660
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	295,504	323,164	△1,078,581	0	△459,912
当期末残高	3,263,823	3,284,405	△5,310,130	△0	1,238,098

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	497	2,294	2,792	16,226	1,495	1,718,525
当期変動額						
新株の発行						591,009
新規連結による変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△1,078,581
自己株式の取得						
自己株式の処分						27,660
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△497	△2,294	△2,792	△1,671	0	△4,462
当期変動額合計	△497	△2,294	△2,792	△1,671	0	△464,374
当期末残高	-	-	-	14,555	1,496	1,254,150

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,387,276	△1,072,450
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△69,108
開発支援金返還損失	21,600	-
為替換算調整勘定取崩損	7,859	-
減価償却費	47,288	34,129
減損損失	-	48,599
支払利息及び社債利息	7,176	25,771
受取利息及び受取配当金	△90	△147
持分法による投資損益(△は益)	△82	11,933
新株予約権戻入益	△1,515	-
株式報酬費用消滅損	-	48,354
売上債権の増減額(△は増加)	△437,468	508,246
仕掛品の増減額(△は増加)	△36,413	33,827
仕入債務の増減額(△は減少)	102,392	△100,755
未払金の増減額(△は減少)	112,686	△144,894
長期前払費用の増減額(△は増加)	15,346	43,945
のれん償却額	6,809	34,045
投資有価証券評価損益(△は益)	-	94,355
為替差損益(△は益)	787	1,062
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	515
その他	△55,247	66,299
小計	△1,596,146	△436,270
利息及び配当金の受取額	90	147
利息の支払額	△6,678	△6,796
開発支援金の返還支出	△21,600	-
法人税等の支払額	△14,474	△11,242
法人税等の還付額	1,732	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,637,077	△454,161
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△47,969	△1,462
有形固定資産の売却による収入	138	1,014
無形固定資産の取得による支出	△22,081	△1,145
投資有価証券の取得による支出	△20,050	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	31,074
関係会社株式の取得による支出	-	△5,900
関係会社株式の売却による収入	-	55,211
貸付金の回収による収入	-	65,400
敷金及び保証金の差入による支出	△204,542	△20,279
敷金及び保証金の回収による収入	6,226	139,555
定期預金の払戻による収入	66,600	433,500
定期預金の担保差入れによる支出	△400,000	-
その他	-	728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621,678	697,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	487,000	△9,000
長期借入金の返済による支出	△97,152	△251,292
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△209,000	-
株式の発行による収入	248,192	563,178
新株予約権の発行による収入	18,276	-
自己株式の処分による収入	-	27,660
自己株式の取得による支出	△0	-
その他	-	△157,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	447,315	173,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	742	2,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,810,698	418,780
現金及び現金同等物の期首残高	2,520,675	738,502
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28,525	-
現金及び現金同等物の期末残高	738,502	1,157,283

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは前連結会計年度まで5期連続となる営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当連結会計年度においても営業損失923,985千円、経常損失942,284千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,078,581千円を計上しております。このため、主たる事業であるゲーム事業においては、担当執行役員を交代するなど開発・運営体制の見直しを進めることにより収支改善を図り、オフショア開発事業では株式会社エクストリームと合弁会社を設立することにより事業拡大を目指す一方で、コミュニティオ事業についてはスピニアウトするなど、事業の選択と集中を進めてまいりました。また、財務面に関しては、アイディアファクトリー株式会社に対する第三者割当による自己株式の処分、NHN JAPAN株式会社及び株式会社クアーズに対する第三者割当による新株式の発行及び第5回新株予約権の行使により当連結会計年度において590,838千円の資金を新たに調達するとともに、2019年10月中における第5回新株予約権の行使により、816,037千円の資金を新たに調達したことにより、手元資金の状況は大幅に改善されました。しかしながら、当連結会計年度においては、引き続き業績の回復状況を慎重に見極める必要があることから、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、足元の業績改善を進めることにより当該状況を解消するために、以下の対応策を講じることに より、事業面については収益の確保並びに費用の削減を進めるとともに、財務基盤の一層の安定化に取り組んでおります。

## (1) 収益の確保並びに費用の削減

## a. ゲーム事業

運営中のゲームタイトルについては、当社グループが主力と位置付けたタイトルに注力し、収益性が低下した一部タイトルについては順次運営を終了させる等、一層の選択と集中を進めてまいります。主力タイトルの運営については、当社グループでの運営だけではなく、実績のある主要協業先へ運営委託先を変更するなど運営体制の見直しを継続的に行うとともに、必要に応じて運営体制の条件変更等について協業先と協議を行ってまいります。また、当社グループ人員の配置を継続的に見直すなど、経営資源の最適化を図ることにより運営タイトルの収益改善を図ってまいります。

新規開発中のゲーム2タイトルについては、IP保有会社を含む他社との協業により、開発に伴う各種リスクの低減を図りながら、開発スケジュールの遅延等による開発費の増加が生じないように努めてまいります。また、当社及び協業先が役務提供割合に応じて開発費を負担し、サービス開始後の収益で開発費負担額を回収するという契約形態によると、売上が当初の見込を下回った場合には、開発費を回収できない可能性、又は回収が長期間にわたる可能性が生じることから、業績の回復並びに財務体質の改善が進むまでは、開発進捗に応じて対価を受領する受託開発契約の形態など、開発費の負担が発生しない、又は負担が最小限となる契約形態を原則として進めてまいります。

## b. ゲーム支援事業

ゲーム支援事業では、各ゲーム事業会社向けの開発・運営人材のマッチングサービスを提供しておりますが、各ゲーム事業会社における人材ニーズは引き続き堅調に推移していることを踏まえ、会社間の人材のマッチングに加えて、当社ゲーム事業での経営資源の最適化により生じた待機人材を他社へ派遣する等により、一段の収益化を図ってまいります。

## c. オフショア開発事業

オフショア開発事業では、当連結会計年度中に株式会社エクストリームと合弁会社を設立し、当該合弁会社へ、ベトナム子会社(ALTPLUS VIETNAM Co., Ltd.)の全ての持分を譲渡いたしました。この新しい体制の下で、各種施策を実行することにより、オフショア開発事業の収支改善及び事業拡大を進めてまいります。

## d. 新規事業

新規事業として前連結会計年度中にサービスを開始したコミュニティオ事業については、収益化までには相当の時間を要する一方で、必要な投資資金の確保が進んでいない状況を踏まえ、当該事業を子会社へ移管し、他社との協業を進めておりましたが、今後の事業方針について検討を進めた結果、当連結会計年度において子会社持分の大半を同社代表取締役へ譲渡することにより、同事業をスピニアウトいたしました。

## (2) 財務基盤の安定化

財務面につきましては、株価の低迷により第5回及び第6回新株予約権の行使が進まなかったことを踏ま

え、第三者割当増資による資金調達を進めてまいりましたが、当連結会計年度中において、第三者割当による自己株式の処分及び第三者割当による新株式の発行により427,638千円の資金を新たに調達するとともに、第5回新株予約権の行使により163,200千円の資金を新たに調達いたしました。また、2019年10月中における第5回新株予約権の行使により816,037千円の資金を新たに調達いたしました。

今後も、新株予約権の引受先であるマッコーリー・バンク・リミテッドとの間で、第6回新株予約権の権利行使に関する協議を進めるとともに、協業先との業務資本提携の可能性については継続して検討を進めてまいります。また、取引金融機関に対しても、引き続き協力を頂くための協議を進めてまいります。

以上の対応策の実施により、事業基盤並びに財務基盤の安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、ゲーム事業における運営タイトルの売上動向、新規タイトルの売上見込及び運営タイトルにおける各種コスト削減については将来の予測を含んでいること、新規ゲームタイトルの開発コストの管理が十分に行えない可能性があること、また、今後の契約形態については協業先との合意が必要であること、ゲーム支援事業における売上動向については業界動向などの外部環境の影響を受けること、オフショア開発事業については合弁会社を踏まえた新しい体制下での各種施策の実行による効果が得られるまでには多少の時間を要すると見込むこと等を踏まえ、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、エンターテインメント&ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	122.21円	78.46円
1株当たり当期純損失金額(△)	△107.15円	△77.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,402,121	△1,078,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,402,121	△1,078,581
期中平均株式数(千株)	13,085	13,961



## (重要な後発事象)

## (新株予約権の権利行使)

当連結会計年度末以降、2019年10月9日までの間に、第5回新株予約権（行使価額修正条項付）の権利行使が行われました。

(1) 行使された新株予約権の個数	13,550個
(2) 発行した株式の種類及び株式数	1,355,000株
(3) 資本金増加額	411,792千円
(4) 資本剰余金増加額	411,792千円

## (新株予約権の取得及び消却)

2019年9月13日付取締役会決議に基づき、第5回新株予約権（行使価額修正条項付）について、2019年10月9日において残存する全ての新株予約権7,770個を取得し、直ちにその全てを消却いたしました。